

白石市東日本大震災復興計画の概要

1 復旧・復興の目標期間 平成23年度から平成29年度まで(7年間)

(1) 復旧期【平成25年度まで(震災からおおむね3年間)】

生活や産業の再開に不可欠な住宅、生産基盤、インフラなどの復旧に加え、再生・発展に向けた準備を進める期間とします。

(2) 再生期【平成27年度まで(震災からおおむね5年間)】

復旧された生活基盤やインフラ、そして市民と行政の協働により震災前の活力を回復し、地域の価値を高めていく期間とします。

(3) 発展期【平成29年度まで(震災からおおむね7年間)】

白石市が、新たな魅力と活力ある地域として「第五次白石市総合計画」の目指す将来像に向けて、安定的に発展していく期間とします。

2 基本目標と主な事業 3つの基本目標を掲げ、生活や経済の再生など一体的な復興に取り組みます。

(1) 市民生活の再生

① 生活支援・住宅の確保

【住宅災害復旧等補助金の創設】

市独自の住宅再建支援制度として、被災世帯の7割以上を占める「一部損壊」世帯を支援します。

【損壊建物の解体・撤去】

被災者支援と二次被害防止のため損壊した家屋を市が解体・撤去します。

② 社会生活基盤の復旧

③ 保健・医療・福祉の充実

【福島第一原子力発電所事故対策】

放射線モニタリングの強化や、農畜産物などの放射性物質検査体制強化などを図ります。

④ 地域コミュニティの再生

(2) 産業・経済の再生

① 観光の振興・情報発信

復興観光イベントなどを積極的に開催していきます。

② 生業・地域産業の再生・復興

③ 雇用機会の創出・確保

④ 農産物の販売促進

農畜産物の放射性物質検査・測定体制の強化を図ります。

(3) 防災のまちづくり
(地域防災計画の強化)

① 災害時情報伝達手段の確立

② 自助・共助・公助、関係機関との連携強化

③ 災害記録の有効活用

○放射能対策の専門部署を設置します

☎放射能対策室 ☎25-3720

市では11月から、放射線・放射性物質汚染対策を専門的に担当する「放射能対策室」を旧勤労青少年ホーム(延命寺北)内に設置し、モニタリングや農畜産物検査対策などを強化します。

白石市東日本大震災復興計画に関する問い合わせ先

白石市東日本大震災復興対策本部(復興対策室内) ☎22-1561



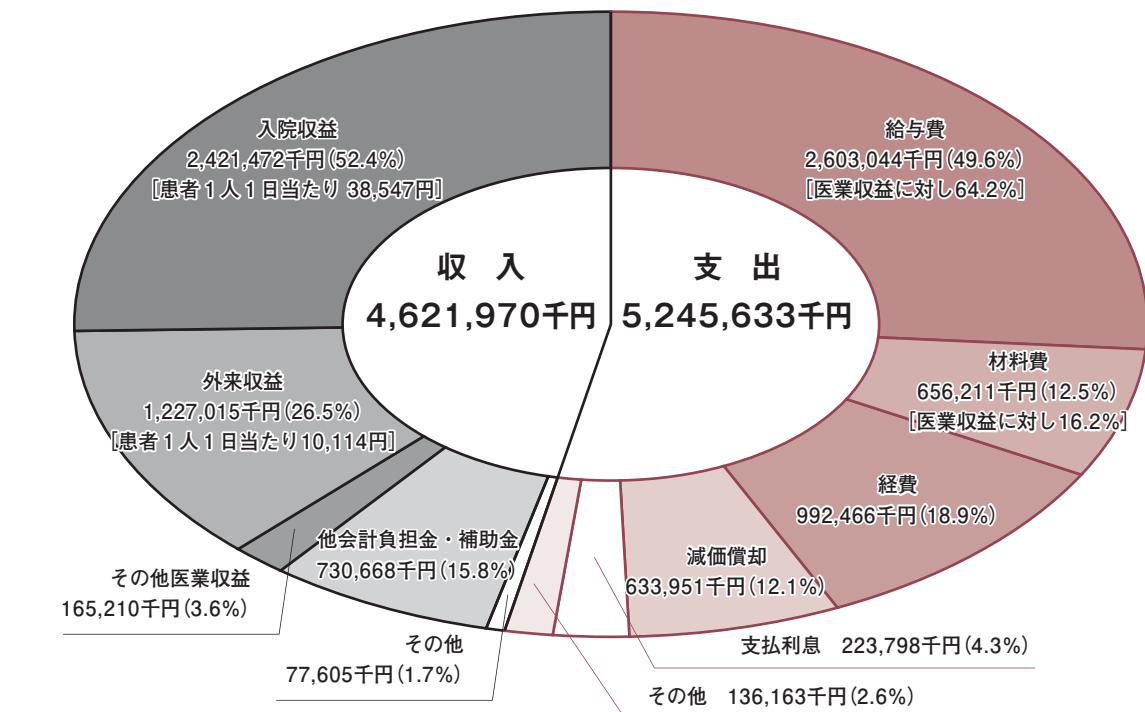
▲復興計画スローガンは「がんばっぺ白石」に決定
(イラストは旭プロダクション 宮城白石スタジオが作成)

「白石市東日本大震災復興計画」を策定しました

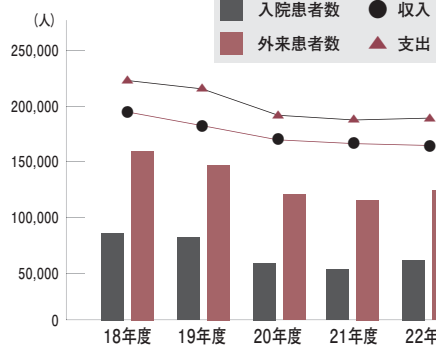
一日も早い生活の再生と地域産業の再建を目指して「がんばっぺ白石」

平成22年度公立刈田総合病院決算

平成22年度 収入と支出

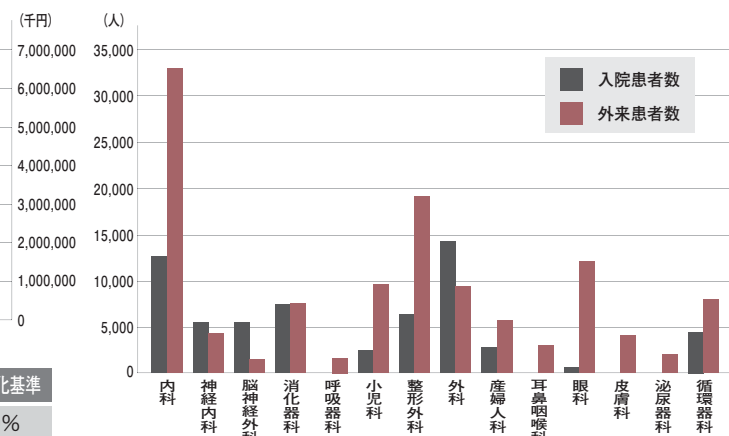


■年度別状況



特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
公立刈田総合病院事業会計	資金不足なし	20.0%

■平成22年度診療科別患者数



収入は、入院収益が3億6,910万3千円の増収、外来収益が85万2千円の増収と

収入も前年度より増収

平成21年度と比較して患者数は、延べ数で入院が8,448人増加して62,819人、外来が6,140人増加して121,322人となりました。救急部門の状況は、救急外来1日平均患者数が0.1人増加して20.8人、このうち1日平均の救急車搬送患者数は、1.1人増加して3.2人となりました。

患者数は前年度比増

平成22年度は、平成22年6月に改定した「公立刈田総合病院改革プラン」に基づき、院長を中心に全職員が「一丸となり、地域の基幹病院として診療機能の維持、充実と収入の確保、経費の節減に努めました。医療機器の整備においては、透析用監視装置や超音波診断装置などを整備し、住民の皆さまへより充実した医療を提供できるよう努めました。

3月11日の東日本大震災時は、免震構造建築の病院であることから建物に係る被害はなく、災害拠点病院として県内外からの入院や人工透析を必要とする患者さま、原子力発電所事故に伴う放射線量の測定などを希望される方々の受け入れに努めました。

病院経営は依然として厳しい状況が続いていますが、今後とも地域の基幹病院として、住民の皆さまが「安心して充実した医療」を受けられるよう、診療機能の充実を図り、職員の資質向上に努めるとともに、収入の確保、経費の節減に努め、経営の健全化を目指します。

地域の基幹病院として

なり、病院事業収益総額では46億2,197万円となりました。支出は、1,694万4千円増加し、病院事業費用総額は52億4,563万3千円となりました。その結果、収支差引き6億2,366万3千円の純損失となりましたが、現金支出を伴わない減価償却費を除いた収支は、1,028万8千円の利益となりました。

診療機能の維持、充実に努めました



▲9月30日に開催した「東日本大震災復興対策会議」